

## イスラーム復興と米国のイスラーム地域政策

泉 淳\*

### はじめに

1979年のイラン・イスラーム革命を契機に中東地域においてイスラーム復興が顕在化し、政治的イスラーム主義が台頭した。これによりアラブ民族主義、社会主義などの旧来の世俗的イデオロギーが後退したことで、中東地域政治の展開が「イスラーム化」した。またイラン革命は、中東地域の問題を超えて、イスラームという宗教的要因によって説明され得る国際政治の時代の到来をもたらした。以後、イスラームと国際政治との関係は、米国という国際政治の主要格の行動を触媒として、主としてネガティブな側面を表出させながら推移した。

本稿では、この状況に向き合う米国が、いつからどのような形で政治的イスラームへの対応を意識的にその外交政策に取り込んできたのか、また、冷戦期の「対ソ封じ込め政策」と対比しうるような包括的あるいは体系的な「対イスラーム（地域）政策」というものが存在したのかについて議論してみたい。

### 1. イスラーム世界と米国

#### (1) “The West”——イスラーム世界と対峙するもの

“Islam and the West”という表現にみられるように、イスラーム世界と対比される世界として“the West”がしばしば使用される。中東地域の文脈では20世紀初頭のオスマン帝国の崩壊まで、“the West”とはアジアなどの「東洋」(the Orient)と対比される「西洋」(the Occident)であった。中世の十字軍の時代においては「キリスト教国家」群が主体であり、近代以降はイギリス・フランスを中心とする「ヨーロッパ列強」が主体をなす。この点では、“the West”を「ヨーロッパ」と置き換えても違和感はない [Lewis 1993]。

しかし、現代の米ソ冷戦期となって以降は、“the West”が北大西洋条約機構 (NATO) やヨーロッパ共同体 (EC) に象徴される「西側」、すなわち米国と協調し、ソ連を中心とする「東側」と対立する国家集団を意味するものとなる (ただし、英仏など伝統的なヨーロッパ列強が米国との同盟関係にあったという点で、依然として「西洋」の意味も残存している)。また、冷戦期以降の「西側」には、資本主義に基づいた経済的に豊かな「先進国」という意味も含まれるようになる。

米国は、「西洋」の一部から派生した国であり、建国以降「キリスト教国家」であり、冷戦期は「西側」同盟の盟主であったことから、歴史を通じての“the West”の正統な後継者である。ただし、同じ「西側」と分類されるとしても、植民地主義政策の経験という観点で、米国とヨーロッパ列強 (特にイスラーム地域を従属下においてきた英仏) とは性格が大きく異なる。

近代以降の支配的なヨーロッパ列強と従属的なイスラーム地域 (特に、中東、アジア、アフリカ) という根の深い対立関係に、米国は当初から関与していなかった。過去の歴史の拘束を受けないという点で、米国は当初からイスラーム地域の国々と良好な関係を構築するチャンスを与えられていた [Gerges 1999: 38-39]。さらに、1950年代半ば以降はソ連がイスラーム地域の民族主義勢力の支

\* 東京国際大学経済学部准教授

援強化に乗り出すと、米ソ冷戦の力学によって、米国からヨーロッパ列強（特に英仏）に対しては民族主義勢力の主張受け入れへの圧力が強まった。

このような有利な条件があつたにもかかわらず、その後の米国に対するイスラーム地域の姿勢は必ずしも好意的なものとはならなかつた。両者の調和にとって、二つの大きな障害があつた。第一の障害は、イスラエルの登場であり、その独立を支援した米国は中東のアラブ・イスラーム諸国から不信感をもたれることになつた。以後、イスラエルの存在は一貫して対米不信の核にある。第二の障害は、民族主義を掲げる新興の独立諸国と協調するためとはいえ、冷戦の主戦場であるヨーロッパにおいてきわめて重要な同盟国である英仏を疎遠にすることには限界があつた。米国は英仏に代わり、中東地域の保守的政権（そのほとんどが権威主義政権）の支持者となつた [Ayoob 2008: 161-167]。

結果的に、米国は伝統的な支配勢力である「西洋」と結託し（あるいは、その性格を継承し）イスラーム世界を従属させ、しかもイスラエルという新たな火種を放り込んだ「敵対的勢力」であるとの認識がイスラーム世界で徐々に強まっていくこととなつた。

## (2) 相互にとっての被害者意識と脅威認識

現代のイスラーム復興、あるいは政治的イスラームの台頭は、各地域での政治的・経済的・社会的な不安と不満が増大しつつある現状に対する「異議申し立て」の側面が強い。政治的イスラームは、国内レベルでは貧困、抑圧、腐敗に対抗する手段として、国際レベルでは非同盟、社会主義、反植民地主義というかつてのイデオロギーに代わる抵抗のイデオロギーとして各地域で機能している。したがって表現型としての政治的イスラームは特定地域あるいは特定問題に対応した性質を示し、「イスラームの忠実な実践」というような共通目的を有しているように見えても、実際には同じものはありえない [Ayoub 2008: 14-17]。

しかし、特定地域あるいは特定問題とは、例えばイスラエル（パレスチナ問題）、民族主義（反帝国主義／反植民地主義）、権威主義体制（民主化問題）、石油利権、最近では大量破壊兵器の問題など、米国の政策が投影される分野、すなわち米国の国益に深く関わる問題領域であり、そこにおいて政治的イスラームの台頭が共通して見られるのも事実である。また、問題領域だけでなく、実際に地理的にもイスラームは中東・アジアをはじめ広域に広がる宗教であり、多様性を含むトランスナショナルな「外見」を持っている。結果的に、米国の政策決定者達は、イスラーム世界と政治的イスラームの現象を世界規模での急進主義と反動主義（反米主義）の具現ととらえる傾向があつた [Esposito 1993: 3-6]。

このような状況下で、米国側においては政治的イスラームに包囲されているという脅威認識が形成される。米国にとっては、各地のイスラーム急進派が連携して、主としてテロという手段を使って、自身に包囲攻撃をかけているとの認識（被害者意識）を持つ。一方では、イスラーム諸国においては、圧倒的な国力の差によって、米国を中心とする西側が自身に包囲攻撃をかけているとの認識（被害者意識）を持つ。このような環境の中で散発的に起こるテロ事件（特に米国あるいはその同盟国を対象とするもの）は脅威の実害化であり、米国による軍事的報復をもたらし、それらはしばしば過剰な報復であつたり、対象を取り違えた報復であつたりし、事態を悪化させた。さらに、冷戦終結（ソ連崩壊）に起因する米国の軍事力投入能力（power projection capability）の改善（新たに大規模な海外派兵を可能にする環境の到来）により、湾岸戦争の勃発やペルシア湾岸諸国への軍駐留など、米国とイスラーム諸国との相互の被害者意識は増大した。ここでは、「相互に包囲されている（mutual

siege) という認識」が悪循環をもたらした [Fuller and Lesser 1995: 167]。このような歪んだ認識は、例えば、「アル＝カーイダ」(米国を包囲攻撃するもの) や「ネオコン」(イスラーム諸国を包囲攻撃するもの) という語が世界中のメディアで使用されるようになったことでいっそう悪化した。

米国とイスラーム諸国との相互認識の相違は、イスラーム諸国における「米国がもたらす不安 (America Anxiety)」と米国における「イスラームがもたらす不安 (Islam Anxiety)」という表現でも示されている [Cole 2009: 4-6, 237]。両者の「不安」は徐々に増大し、ブッシュ (George W. Bush: 第43代) 政権によるイラク戦争は、この相互認識の相違を決定的なものにしたといえる。ただし、この原因をすべてブッシュ政権に負わせることは公平ではない。両者間の被害者意識と脅威認識(相互不信) は、ブッシュ政権期に至るまでの歴代米国内政によって、徐々に蓄積されていたのである。

## 2. 米国の中東・イスラーム地域政策の変遷

### (1) イラン革命以前——対ソ安全保障政策の偏重

米ソ冷戦の開始と米国の中東・イスラーム地域への関与の開始は、ほぼ同時期の1940年代半ばに始まった。冷戦初期から一貫して、米国の中東・イスラーム地域政策における力点は対ソ安全保障政策にあった。グローバルな視点では対ソ安全保障同盟網(封じ込め政策)の中東での展開、ペルシア湾岸地域での石油の安定供給の確保が課題であり、地域内の視点では(アラブ)民族主義勢力への対処、アラブ・イスラエル対立の管理が課題であった。いずれの課題にしても、イスラーム的要素は希薄であり、世俗の軍事安全保障、経済利益、民族主義、領土問題がイシューであった。この時期のイスラーム集団やイスラーム国家は、米国にとっての安全保障上の脅威ではなく、政治的イスラームは米国の主たる関心の対象ではなかった [Mahapatra 2009: 33]。

なお、1960年代半ば、米国ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権が、イスラームがソ連進出の防波堤となることを期待し、サウディアラビアが主張する「イスラーム同盟」を積極的に支持したという見方があるが、この点を過大評価すべきではないであろう。ジョンソン政権はサウディアラビアの動機が地域的覇権にあることを理解しており、「イスラーム同盟」支持への要請にはむしろ慎重であった [Gerges 1999: 40-41]<sup>1)</sup>。

政治的イスラームに対する米国の関心の低さは、リビアでのカダフィ (Muammar al-Qaddafi) 政権の成立(1969年)にもみられる。カダフィ政権成立直後、キッシンジャー (Henry Kissinger) 国務長官が、「リビアにおけるソヴィエトあるいは他の共産主義勢力による受容しがたいプレゼンスと影響力拡大を阻止すること」を優先したように<sup>2)</sup>、米国の懸念はリビアの「イスラーム化」ではなく「共産化」の可能性であった。米国の反応は、あくまでソ連との関係、フィーラス空軍基地の扱い、米系石油企業の存続に関する懸念であり、リビア政変におけるイスラーム的要素については目立った懸念はみられない [Lenczowski 1989: 136-138]。むしろ、冷戦文脈にとらわれていた米国の政策決定者らは、リビア政変が内在していたイスラーム的要素を見逃し、その潜在的な危険性に気づいていなかったことが、10年後のイラン革命時の衝撃につながったと見ることができる。

1970年代は、米国内において中東・イスラーム地域の諸問題についての認識——その大部分はステレオタイプ的なネガティブな脅威イメージ——が形成されていく時期である。1972年9月、

1) 以下は、1966年5月、ラスク (Dean Rusk) 国務長官のコメント。「米国はイスラーム同盟の形成を支持もしないし反対もしない。また支持することに何ら利点が見いだせない……イスラームの伝統による共通する重要な文化的要素は確認できるものの、アラブ諸国とほかのイスラーム諸国との間に真に共有される政治的利益が存在しない以上、これが効果的なイスラーム同盟になる可能性はほとんどない。」Circular Telegram From the Department of State to Certain Posts, May 20, 1966.

2) Memorandum From the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon, March 20, 1970.

ミュンヘン・オリンピック選手村でイスラエル選手団11名がパレスチナ・テロリストに殺害された事件は、その事件の展開がテレビ中継されたこともあり、米国にとって大きな衝撃をもたらした [McAlister 2001: 178-181]。70年代に起こるパレスチナに関連した旅客機ハイジャック事件の多発などのテロ事件は、中東・イスラーム地域の脅威イメージを作り出す端緒となった。また、1973年の第四次中東戦争がもたらした「オイル・ショック」も、イスラーム的要素とは直接関係しないが、米国民の中東・イスラーム地域に対するネガティブなイメージと漠然とした脅威認識を助長する重要な契機であった。

1967年、第三次中東戦争でのエジプトの大敗は、それまでナセル (Gamal Abdul Nasser) が主導してきたアラブ民族主義の挫折となり、新たなイデオロギーとしての政治的イスラームが登場する契機となったとされる [Esposito 1993: 12-17; Ayooob 2008: 114-115]。しかし、イラン革命に至るまでの1970年代、政治的イスラームの動きは顕在化せず、これに関する米国の明確な反応も見られなかった。この期までの米国の中東・イスラーム地域政策は、ソ連との冷戦関係の文脈で対処されており、米国の政策決定者らの認識にイスラーム的要素を見出すことは難しい。

## (2) イラン革命以後——レーガン政権期 (1981～1988年)

1979年のイラン・イスラーム革命が、イランの内政、中東・イスラーム地域の政治、そしてグローバルな国際関係のすべてに大きな影響を与えたことに異論の余地はない。イラン革命は、その後に発生した米大使館員人質事件も加わって、米国の政策決定者と一般市民の両者にとって、現在に至るまでの思考と行動に作用する強烈な「トラウマ」となった [McAlister 2001: 202-223]。イラン革命後に成立したレーガン (Ronald Reagan) 政権は、革命によってイスラーム的要素が急増した中東・イスラーム地域に対応しなければならなかった。

パレスチナ地域に関して、レーガン政権は対ソ防衛政策が排他的に優先されるべきとの「戦略的合意」(1981～82年半ば)を掲げ、アラブ＝イスラエル対立を解消(無視)しようと試みたが、当事国には受け入れられなかった。また「ヨルダン・オプション」(1982後半～1986年)によるパレスチナ＝ヨルダン連邦化案も、イスラエルの強硬な入植政策とPLO(パレスチナ解放機構)の交渉からの除外によって頓挫した。PLOをテロ組織として交渉相手から外し、PLOの影響力を弱めたことは、イスラーム急進組織ハマース(イスラーム抵抗運動)の台頭(1987年～)を招くという皮肉な結果をもたらした。イラン革命の強い刺激を受けたハマースの台頭により、パレスチナ問題にきわめて強烈なイスラーム的要素が投入されることとなった。

ペルシア湾岸地域では、米国はイラン喪失後の新たなバランス・オブ・パワーの構築に取り組んだ。サウディアラビアの軍事的強化(空中警戒管制機AWACSの供与など)に加え、イランに対するカウンターとしてのイラクのサダム・フセイン(Saddam Hussein)政権の軍事的強化に乗り出した。米国自身は、既存の「緊急展開軍」を組織的に強化した「中央軍司令部(Central Command)」を形成し、水平線の彼方への軍事力投入能力を拡大する、いわゆる「オーバー・ザ・ホライズン(Over the Horizon)」戦略の採用に至った。これによって、イランの「封じ込め」を試みた。なお、この過程でインド洋にあるディエゴ・ガルシア基地が米軍にとって不可欠な兵站拠点として拡大強化されていった [Diego Garcia Camp Justice]。

また、アフガニスタンでは、ソ連の軍事的進出を阻止すべく、反ソ武装勢力のムジャーヒディーン(イスラーム戦士)への側面支援を開始した。このイスラーム武装勢力との同盟が、後のオサマ・ビン・ラーデン(Osama bin Laden)とアル＝カーイダの登場につながることをレーガン政権は予

想し得ない。

レーガン政権は、「テロとの戦い」の原点となる政権であった。80年代のテロが「反米的」になり「イスラーム系」による犯行という傾向がみられた。象徴的な事件は、ペイルート海兵隊宿舎爆破事件（1983年10月）である。この事件には、イランとの関係が強いレバノンのヒズボラ（神の党）が関与したとされるが、レーガン政権は内部での意見対立が見られ、ヒズボラに対する強硬策（空爆）は実施されなかった。その後、アキレ・ラウロ号乗っ取り事件（1985年9月）や米国人誘拐事件が続き、レーガン政権はテロに対する政策を硬化させた。リビア空爆（1986年4月）は、レーガン政権の強い意思表示であった [Wills 2003]。

テロ事件が続くレーガン政権期であったが、レーガン政権が脅威の対象としてとらえていたのは、あくまでイランやリビアなどのテロ支援「国家」であり、イスラーム系組織やイスラーム武装勢力そのものではない<sup>3)</sup>。ヒズボラやハマースについては、ローカルな不穏分子としての認識はあったが、直ちに制圧すべき勢力・集団という認識はなかった。レーガン政権期に、レトリックとしてイスラーム急進主義を非難する発言は見られたが、それが実際の政策に転化していくことはなかった [Gerges 1999: 70]。

レーガン政権はイスラーム急進主義にかんして相反する姿勢を見せていた。レーガン政権は、イランのイスラーム急進主義をテロリストとして非難する一方で、アフガニスタンでのイスラーム武装勢力のムジャーヒディーンを「自由戦士 (freedom fighters)」として軍事的に支援した。また、イラン・コントラ事件で明るみに出たように、レーガン政権内部ではイランのイスラーム勢力の一部とは協力関係が可能だと見ていたようである [タイシャーほか 1993: 320-323]。このアンビヴァレントな態度の背景には、ソ連との対立を前提とすればイスラーム勢力は同盟相手となり得るという発想があった [Mahapatra 2009: 37]。このように、レーガン政権期までの米国にはイスラーム地域に対する統一的な政策という発想には乏しく、これまでの米国政権のアプローチと同様に、対ソ政策の関数としてイスラーム地域（中東）に関与してきたに過ぎないことがうかがえる。

### (3) ブッシュ政権期 (1989～1992年)

#### a) 冷戦終結と湾岸戦争——政治的イスラームの活性化

ブッシュ (George H. W. Bush: 第41代) 政権は1期4年と短かったが、米国とイスラーム地域との関係を考えた場合、ブッシュ政権期が一つの転換期といえるほどの重要な展開が見られた。第一に、1989年12月のマルタ島での米ソ首脳会談で「冷戦終結宣言」が出されたことで、米国のグローバルな安全保障政策は大転換に向かった。米国は、対ソ用の軍事力を他の脅威に振り分けることが可能となり、かつその軍事力の行使の際にソ連からの（核）攻撃のリスクからも大幅に解放されたことで軍事力投入能力が拡大した。また、ソ連崩壊プロセスと平行して、それまでは散発的と思えた政治的イスラームの急進的な動きが中東および旧ソ連邦共和国やバルカン地域でも表面化した。

第二に、ブッシュ政権の大半を費やした湾岸危機と湾岸戦争は、米国が率いる西側諸国が、世俗主義政権とはいえイラクというイスラーム国家に対する直接的な大規模な軍事行動を起こし、「西側 vs. イスラーム」という歴史的に因縁のある構図を再登場させることになった。また、イラクのムスリムたち、あるいはサダム・フセインの行動に一定の理解を持つムスリムたちの間に、米国を

3) 「イラン、リビア、北朝鮮、キューバ、ニカラグアのような無法者国家 (outlaw states) の目的は、米国を世界から駆逐することであり、このためにこれらテロリスト国家 (terrorist states) は対米攻撃に武器供与し、訓練し、支援しているのである。……我々米国民は、我々に向けられた脅迫、テロ、あからさまな戦争行為を断じて容赦しない。」(傍点筆者) [Harrison and Gilbert 2004: 101-104]

中心とする西側世界に再び包囲されたとの認識をもたらした。西側世界にとってはクウェート解放は原状回復行為とみなされたが、イスラーム諸国からみれば占領政策の始まりとみなされ、そこでの認識の相違は大きかった [Haddad 1996: 426]。特に、イスラームの聖地を擁するサウディアラビアに西側の「異教徒」が進出(軍隊が駐留)したことは、イスラーム主義者に大きな心理的圧力を与えた。

第三に、冷戦終結と湾岸戦争の波及効果ともいえるが、一部のイスラーム諸国において民主化への動きが見られたことである。冷戦終結に伴う東欧諸国の民主化過程では、政治的多元化と経済的自由化は米国にとって歓迎できるものであったが、中東諸国の民主化過程では、政治的多元化はイスラーム主義勢力の伸長を意味した。アルジェリアの例(1991年12月議会選挙によるイスラーム救国戦線 FIS の勝利と、この結果の無効化を試みた軍部の介入による政変)にみられたように、イスラームと民主主義との不可避的な対立が議論されるようになった。アルジェリアでの失敗例は、現在に至るまで、権威主義的イスラーム諸国の民主化過程における課題となっている。

#### b) 米国のイスラーム地域政策の指針——メリディアン・ハウス演説

このようなイスラーム地域を取り巻く3つの大きな変化は、米国に対して(単に、中東やアラブ諸国ではなく)イスラーム地域全体と世界のムスリムに対するアプローチの再検討を要求した。ブッシュ政権期に国務省中東担当国務次官補で中東事情に精通したジェレジャン(Edward P. Djerejian)は自らイニシアティヴでこの課題に取り組み、ベーカー(James A. Baker III)国務長官の了解を得て、1992年6月4日、その政策方針をメリディアン・ハウスで声明した<sup>4)</sup>。

演説の前段では、冷戦終結やボスニア問題など、新たな事態を迎えようとしているこの時期に、米国の中東政策に新たな指針が必要だとされた。その中東政策として、パレスチナ問題と湾岸安全保障を二本柱とし、前者においては、マドリッド和平プロセスの推進が、後者においては、二重封じ込めの維持と湾岸協力会議(GCC)諸国の強化が確認された。イラクのサダム・フセインに対しては厳しい対応が必要とされた。一方、イランに関しては、テロ支援、国内での人権侵害、大量破壊兵器の獲得、パレスチナ和平への反対などで問題が多いとしながらも、対話への準備もあることを示唆している点は興味深い。

演説の後段では、二点の、やや踏み込んだ見解が盛られた。一点は、“Islam and the West”と、国際政治における「宗教の役割」についてである。ムスリムが敏感に反応する「政治的イスラーム」「イスラーム復興」「イスラーム原理主義」という表現をあえて引用しつつ、これらの表現によって誤った脅威認識や誤解の犠牲とならないよう注意喚起した。ジェレジャンは、米ソの東西対立がイスラームと西側との対立によって取って代わられたわけではないことを強調し、歴史的意義、文化的遺産、寛容さなど、イスラームを称賛したうえで、「米国政府は、イスラームを、西側との対立と国際平和を脅かす、新たな“ism”とは見なさない」と明言した。

もう一点は、政治参加(民主化)の問題についてである。ジェレジャンは、各国の独自の事情と多様性を認め、「アメリカン・モデル」を押しつけるつもりはないとしながらも、自由な選挙、独立した司法、法の支配、報道の自由、少数派と人権の擁護といった原則が守られねばならないとした。あきらかに前年のアルジェリアの件を念頭に置きつつ、権力を掌握した者が民主的プロセス自体を潰そうとすることに警告を發し、「我々は、一人が一票、[ただし]一回のみ(“one person, one

4) “The US and the Middle East in a changing world: address by Assistant Secretary for Near Eastern and South Asian Affairs Edward P. Djerejian—Transcript,” US Department of State Dispatch, June 8, 1992.

vote, one time”）〔という選挙〕を支持しない」と述べた。

ジェレジャンは総括として、「宗教は、我々と他国との関係のあり方において、よい意味でも悪い意味でも、決定要因ではない。我々が対立するのは、急進主義であり、これに伴う暴力、拒否、不寛容、脅迫、強制、恐怖なのである」とした。

なおジェレジャンは、翌1993年の『文明の衝突』論文を受けて、「米国の政策は、イスラームの主流派と、テロ・暴力・抑圧・権威主義支配によって米国の利益に反する行動をとるムスリムの個人・集団・政権とを、言葉と行動によって明確に区別しなければならない」と、再度米国のイスラーム地域政策の指針を示し、エジプト、トルコ、サウディアラビアに関しては「穏健派イスラームのポジティブな勢力」として協力していくべきだとしている [Djerejian 1995]。

このようなイスラーム世界を二分化するアプローチ、すなわち主流派（穏健派）を支持してこれと協力し、急進派を孤立させて取り締まるという方針は、以後の米国政権の公式政策となっていた。

#### (4) クリントン政権期 (1993～2000年)

##### a) ムスリムに対する親和的な発言

クリントン (Bill Clinton) 政権成立直後の2月下旬、イスラーム急進主義者によるニューヨークの世界貿易センタービルでの爆弾テロ事件が発生した。その夏には、『文明の衝突』論文が登場し、イスラーム世界と西側との衝突予測が現実味を持って語られるようになっていた。湾岸戦争以降の米国に対するイスラーム世界の批判的な態度に敏感であったクリントン政権は、イスラーム世界とムスリムに対する親和政策を展開した [Haddad 2004: 97-114; Gerges 1999: 89]。以下の例が示すように、クリントン政権は一貫して「イスラームとムスリムは米国の敵でない」という主旨の「広報外交 (public diplomacy)」を展開した。

「……米国と中東の間には、調和への克服し難い宗教的障害があり、我々の信条や文化が不可避免的に衝突すると主張する者たちがいる。しかし、私はこの者たちは間違っていると確信する。米国は、文明が衝突するという考えを受け入れない。我々はイスラームを尊重する。」<sup>5)</sup>  
(1994年10月26日、イスラエル＝ヨルダンの和平条約締結の際、ヨルダン議会での演説より。)

「我々は中東に発生するテロの問題を抱えているが、それは本来的にはイスラームに関係するものではなく、また宗教にも文化にも関係しない。インドネシアのイスラームの伝統は、このことを明確に示している。米国人、そして西側の人々がこのことをよく認識すべきだ。」<sup>6)</sup>  
(1994年11月、インドネシアで第6回APEC首脳会議が開催された際、クリントン大統領はジャカルタにある東南アジアで最大を誇る国立のイスティクラール・モスクを訪問。その後の記者会見での質疑応答より。)

「米国や世界のムスリム指導者たちと語ることで、私は我々が同じ希望と抱負を共有していることを理解する。それは、平和で安全に生活し、子供を養い、自身で選んだ信仰に従い、親た

5) Remarks by the President to the Jordanian Parliament, October 26, 1994.

6) Press Conference of the President, November 15, 1994, Jakarta, Indonesia.

「ちよりも良い暮らしを築き、子供たちに明るい未来を託すことである。」<sup>7)</sup>  
(1998年9月の国連総会での演説より。)

なお、クリントン政権は米国内部のムスリムに対する積極的な親和政策を開始した最初の政権である。米国大統領が、国内外のムスリムに対してラマダーンの際の挨拶メッセージを送る慣習に加えて、ムスリムを招いてのイフタル(一日の断食明けの食事)やイード・アル＝フィトル(ラマダーン明けの祝宴)を主催したのはクリントン政権が最初である。これは、1996年にヒラリー・クリントン(Hillary Clinton)大統領夫人が約100人のムスリムをホワイトハウスに招いたことから発展した。その後、国務省、国防総省、連邦議会などでも同様のラマダーンを祝う催しが次々と開始された。また90年代に設立が急増する米国ムスリムによる市民社会型NPOとクリントン政権は任期中を通じて良好な関係にあった[泉2004]。なお、クリントン政権期に私的行事として始まったこの催しは、次のブッシュ(43代)政権によって大統領による公式晩餐会として格上げされ、現在のオバマ(Barack Obama)政権に至るまで続いている。

#### b) ムスリムに対する圧迫的な行動

クリントン政権のイスラームに対する親和的な発言が多く見られる一方で、実際の行動としてのイスラーム諸国に対する諸政策は、必ずしも内外のムスリムから肯定的な評価を得ていたわけではない。

ペルシア湾岸地域における政策では、イラクとイランに対する「二重封じ込め」政策が実施された。イラクのサダム・フセイン政権に対しては、国連安保理決議に基づいた軍事・経済制裁(イラク領南部・北部でのイラク軍飛行禁止区域の徹底、断続的な空爆など)を継続した。特に、大量破壊兵器の開発・備蓄疑惑に関してクリントン政権は執拗にサダム政権を追及し、圧力をかけていた。これは1998年12月の大規模なイラク空爆(Operation Desert Fox)に至った。湾岸戦争後、米国クリントン政権が国連安保理や大量破壊兵器の査察を担当する国連特別委員会(UNSCOM/UNMOVIC)を利用してサダム政権に圧力をかけ続けたことは、サダム政権の責任問題とは別に、イスラーム国家が西側諸国に虐げられているという構図を国際社会、特にイスラーム世界に対して表す機会となった。

クリントン政権の対イラン政策も、基本的にきわめて圧迫的なものであった。イランによる直接的な対米軍事的脅威はないものの、イランのパレスチナ和平交渉への反対、およびレバノンのヒズボラに対する軍事・経済支援など、イランは米国の中東政策に対する「スポイラー」の役割を十分に果たしていた。イランに対しては、米国独自の経済制裁が中心であった。1995年4月、クリントンは対イラン経済制裁の方針を発表し、これは翌年1996年8月、「イラン・リビア制裁法」として成立した。

クリントン政権第2期に入ると、このような「二重封じ込め」の効果についての疑問が高まった。イラクに関してはサダムとの交渉は不可能と見て外部からの介入による「体制変革」の可能性も検討され始める一方、イランに関しては1997年8月の改革派のハタミ(Mohammad Khatami)政権の登場により対話の開始の可能性が検討されていった。ただし、クリントン期は両国に対する政策には大きな変化はなく終了することとなる[Murphy 1997; Indyk 1999]。

パレスチナ問題に関して、93年のオスロ合意から96年の自治区首長選挙までは比較的順調であっ

7) Remarks by the President to the Opening Session of the 53rd United Nations General Assembly, September 21, 1998.



たが、96年のハマースによるテロの増大、イスラエルのリクード政権の誕生によって、その後の和平交渉は停滞した。交渉の停滞、すなわちパレスチナ自治政府（PA）の問題解決能力の低下はハマースの台頭を助長した。その結果、パレスチナ問題が「イスラーム化」し、イスラーム的なレトリックによる対イスラエル批判と、その延長としての対米批判が拡大することになった。領土問題に宗教的価値観が介入したことで、現実的な解決策（妥協）が見込めなくなり、和平交渉の停滞と問題の「イスラーム化」は悪循環の一途をたどった。

イスラーム世界との関係に関して、クリントン政権期には、もう一つの課題があった。それはボスニア問題であった。ユーゴ解体と民族間あるいは共和国間内戦の過程で、特にサラエヴォ中心とするムスリム人がセルビア人勢力に文字通り「包囲」された。この事態は悲惨な映像を伴って報道されたにもかかわらず、クリントン政権の対応は鈍かった。クリントン政権の当初の対ボスニア不介入路線は、旧ユーゴ地域や中東のイスラーム地域でも「ムスリムに冷淡な米国」という認識を強めた [Bert 1997]。

クリントン政権期で実践された、メリディアン・ハウス演説が示すような、急進派を封じ込め孤立させ、穏健派主流派と協力していこうという方針は、それ自体では反米イスラーム急進主義を解消するための解決策となり得ない。根本的な問題に十分に対処できなければ、主流派と急進派の双方からの対米不信を招く。イスラームに対する親和的な声明と圧倒的な行動という言行不一致に陥ったのがクリントン政権であり、それがもたらした不信感の蓄積が9.11テロ事件の遠因となったといえよう [Bert 1997]。

### (5) ブッシュ政権期 (2001～2008年)

9.11テロ事件は常軌を逸した対米テロ攻撃ではあったが、これに対するブッシュ政権のきわめて強硬な反応、すなわち「テロとの戦い」を掲げてのアフガニスタン戦争とイラク戦争は、イスラーム世界と米国との関係を決定的に悪化させることになった。また、ブッシュ自身と政権高官、とりわけ「ネオコン」と称された右派・強硬派によるイスラームに関する挑発的な言動や失言、米国内での「愛国者法」の施行によるムスリムの人権侵害、イラクでのアブ・グレイブ収容所問題などイスラーム世界を憤慨させる事態が重なった。ブッシュ政権は、クリントン政権以上にイスラーム世界とムスリムに対する親和的な姿勢をみせる「広報外交」を展開したが、その行動と言動との乖離がきわめて偽善的な印象を与え、むしろ不信感を増大させる結果となった。

## 3. 米国のイスラーム地域政策——考察

### (1) メリディアン・ハウス演説以降

クリントン政権においては、先行するレーガン・ブッシュ政権と比べて、米国内外のムスリムに対する親和的な態度とメッセージが格段に多く表明された一方で、イスラーム急進主義派によるテロ事件は反米の方向にまとまり、その規模と悪意は強まった。この一見すると相反する現象は、以下のように説明可能であろう。

米国のイスラーム地域に関わる個々の政策に対するムスリム一般からの支持は乏しく、むしろ批判的である。例えば、湾岸地域では米国が直接軍事力を行使しており、パレスチナ地域ではイスラエルが（米国の支持の下で）軍事力を行使して占領を続けているという現状によって、イスラーム地域では米国に対する反発が生まれている。このような反米的な思想は、イスラーム的なものを介

して表出（あるいは鬱積）されることが多く、場合によってはテロという暴力的な行為となることもある。

ここで米国は防衛策としてイスラームを二分化し、米国が問題視し敵対視するのは周辺の急進的イスラーム主義やテロ組織であり、これらを攻撃の対象とする一方、主流で穏健な一般のムスリムとは米国は友好的な関係にあることをアピールする。また米国は、いわゆる「文明の衝突」論の否定、イスラームとテロとの関連の否定、良き社会に貢献する建設的な役割としてのイスラームを強調する「広報外交」を展開する。しかし、クリントン政権期以降の各種の「広報外交」は本質的にはレトリックであり、米国に対する内外のムスリムの反発と敵対心を緩和するための対症療法である。米国内政にみられるイスラームとの親和性の強調は、米国内政の対イスラーム地域政策が不人気であることを示している。

## (2) 包括的な対イスラーム地域政策の有無

イスラーム地域（イスラーム世界）は、これを構成する国の数が多いだけでなく、政治体制や政治的志向においてもきわめて多様であることは明確である。したがって、イスラーム地域、あるいは当該地域内の諸イシューに対する米国の共通化された政策、あるいは包括的な政策を見つけ出すことは困難である。米国はそれぞれの国やイシューの多様性に対応した諸政策のセットを持っているにすぎないとみるのが妥当であろう。

しかし、あえて包括的な政策を見出そうとするならば、様々な現象として表出される（しばしば反米的な）政治的イスラームに対しては、ほぼ定式化され共通化された政策（パターン化されたレスポンス）が見られる。それは上述の、メリディアン・ハウス演説以降に見られる手法、すなわちイスラームを二分化して急進派を批判し、穏健派を支持する手法であり、前者には軍事力による殲滅作戦も含まれ、後者には積極的な「広報外交」が含まれる。これを米国のイスラーム地域政策と位置付けるならば、それは発生してくる政治的イスラームに対する対症療法以上のものではない。米国に反発する政治的イスラームのメッセージは、イスラーム地域内部のそれぞれの国やイシューの多様性に対応した米国の諸政策に対する現地からの「批判的な評価」である。地域内の諸イシューの根本的な解決に米国がポジティブに貢献しない限り、この対症療法は延々と継続される必要がある。

## (3) 冷戦期の対ソ政策との比較

メリディアン・ハウス演説のなかで「米国政府は、イスラームを、西側との対立と国際平和を脅かす、新たな“ism”とは見なさない。」として、冷戦時代に敵対視した共産主義と同一視しないことが述べられている。しかし、イスラームを二分化した上で、その中の急進的な政治的イスラームという側面に関しては、ソ連時代の共産主義と同様に、厳しく対処していくことが述べられ、また実践されてきた。

冷戦時代は、ソ連という厳しく対処していくべき具体的な国が一国あったが、政治的イスラームに関しては、そのような特定の国はない。ソ連崩壊で東欧諸国は共産主義から解放されたが、イスラーム地域においてソ連に相当する「中央」の存在はなく、特定の国の政治体制の変革はイスラーム地域における政治的イスラームの解消を保障しない。それは、政治的イスラームの問題が、本質的にはそれぞれのローカルな原因に根ざしているのであって、一元的な指導者・指導機関の下での普遍的な運動ではないからである。冷戦期には、「中央」のソ連に対する政策を主軸にしつつ、ソ

連が関与する諸地域の諸イシューに対する政策を実施するという包括的な政策体系があったが、「中央」不在の政治的イスラームに関しては、政策の主軸を設定できない。そのため米国は、上述のように、各所で発生してくる政治的イスラームに対症療法を施すしかないのである。

#### (4) 米国の対外政策と政治的イスラームとの相互作用

冷戦初期から中期にかけて、米国の中東・イスラーム地域に対する政策は、ソ連封じ込め政策を前提としたものであった。そこでは現地のイスラーム的要素に対しては中立的か無関心に近い対応であった。1970年代を通じて米国の当該地域とイスラームに対する認識は、徐々にネガティブなものになりつつあったが、必ずしも脅威認識は強くなかった。

冷戦期の硬直化した国際システム（固定的な二陣営体制）の下では、米国の対外政策の優先順位は対ソ戦略での価値に従っていた。すなわち、米国は世論の動向に左右される先行き不透明な民主的政権よりも、戦略的パートナーとして頼りに出来る権威主義政権を優遇した。結果として、ローカルな諸問題の解決は先送りされたまま、民衆の様々な不満は蓄積し、その問題解決のオプションとしての政治的イスラームへの期待が高まった。イスラーム地域諸国の多くで「権威主義的支配者 vs. イスラーム主義者+民衆」という対立構造が顕在化した。米国は一貫して前者を支持したが、1979年のイラン・イスラーム革命は後者の勝利を意味した。

イラン・イスラーム革命によって、米国は政治的イスラームを明確な脅威として意識したものの、革命直後のレーガン政権を含めた約10年間、米国は政治的イスラームに対する包括的で一貫した政策・態度を示すことはなかった。中東・イスラーム地域では危機と緊張が続き、レーガンは軍事力行使も含めた強硬姿勢を示したものの、全体に対してどのように対処すべきかの明確な指針を欠いていた。この時点での明確な指針は、依然として、対ソ封じ込めという冷戦戦略を中東・イスラーム地域においても維持・強化することに限られていた。

冷戦終結と湾岸戦争という二つの大きな出来事は、米国の中東・イスラーム地域政策の再検討の機会となった。また政治的イスラームが反米的な方向に集約されつつある現地の情勢は、米国にとって受け入れ難かった。ここに至り、米国はようやく中東・イスラーム地域に発生する政治的イスラームに対する方針を検討し、メリディアン・ハウス演説が示すような政策が実施されていった。このように、米国の政治的イスラームに対する対応は、イラン・イスラーム革命の直接の結果によってではなく、約10年後の1990-1991年の冷戦終結と湾岸戦争の結果により大きく影響を受けていると考えられる。9.11テロ事件後のブッシュ政権期に固定化してしまった「米国 vs. イスラーム」といった構図は、冷戦終結によって拡大した軍事力投入能力を湾岸戦争として中東・イスラーム地域に大規模に適用したことが起点になったと考えられる。湾岸戦争が、「西側 vs. イスラーム」という十字軍を起源とする因縁の対決構図をヴィジブルな映像とともに世界に向けて再現したからである。

さらに、湾岸戦争以後、9.11テロ事件を経てブッシュ政権の終わりまで、米国のイスラーム地域政策は、各所の政治的イスラーム運動を刺激した。本来は各所のローカルな諸イシューに対する異議申し立てであった政治的イスラーム運動は、米国を共通の敵とみなし、反米を基軸にして「横への連帯化」の様相を呈している。米国の進める「テロとの戦い」は、政治的イスラーム運動の「グローバル化」をもたらし、実態の見えないアル＝カーイダとの闘争は原理的には決着をつけることが不可能な状況に至っている。

## おわりに

各方面から注目されたオバマ政権の誕生から2年が過ぎた。現時点までのオバマ政権は、悪化したイスラーム世界との関係修復を目指して、ムスリムに親和的な発言を最大限にし、ムスリムに圧迫的な行為を最小限としようとしている。前者に関しては、アンカラとカイロでの演説やイランに対する対話の呼びかけなどがあり、後者に関しては、イラクからの米軍撤退予定が第一に挙げられよう。しかし、これらはクリントン政権期以降に見られる、政治的イスラームに対する対症療法の枠を超えていないと考えられる。前ブッシュ政権の過度に好戦的な政策は比較的容易に改められるであろうが、それでもオバマ政権がクリントン政権期と同様の政策に回帰するだけに終わる可能性も高い。今後は、この対症療法から脱することが出来るか否か、すなわち、中東・イスラーム地域のローカルな諸イシューの根本的な解決にどの程度尽力できるかが鍵になるであろう。

## 引用文献

- 泉淳 2004「米国ムスリムの政治的関与——ムスリム諸組織と大統領選挙」東京国際大学論叢経済学部編、第31号(2004年9月)。
- タイシャー, H., G. タイシャー 1993『アメリカの墮落——中東政策をめぐる野心と嫉妬』毎日新聞社。
- Ayoob, Mohammed. 2008. *The Many Faces of Political Islam: Religion and Politics in the Muslim World*. Ann Arbor, MI: Univ. of Michigan Press.
- Bert, Wayne. 1997. *The Reluctant Superpower: United States' Policy in Bosnia, 1991–95*. N.Y.: St. Martin's Press.
- Cole, Juan. 2009. *Engaging the Muslim World*. N. Y.: Palgrave Macmillan.
- Djerejian, Edward P. 1995. “United States Policy toward Islam and the Arc of Crisis,” *Baker Institute Study*, no.1, June.
- Esposito, John L. 1993. *The Islamic Threat: Myth or Reality?* N. Y.: Oxford Univ. Press.
- Fuller, Graham E. and Ian O. Lesser 1995. *A Sense of Siege: The Geopolitics of Islam and the West*. Boulder, CO: Westview Press.
- Gerges, Fawaz A. 1999. *America and Political Islam: Clash of Cultures or Clash of Interests?* Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Haddad, Yvonne Yazbeck. 1996. “Islamist Perceptions of U.S. Policy in the Middle East” in David W. Lesch (ed.), *The Middle East and the United States: A Historical and Political Reassessment*, Boulder, CO: Westview Press.
- Haddad, Yvonne. 2004. “The Shaping of a Moderate North American Islam: Between ‘Mufti’ Bush and ‘Ayatollah’ Ashcroft,” in Ron Geaves et al. (eds.), *Islam and the West Post 9/11*, Burlington, VT: Ashgate, pp.97–114.
- Indyk, Martin S. 1999. *Assistant Secretary for Near Eastern Affairs, Testimony, House International Relations Committee*, Washington, DC, June 8, 1999.
- Lenczowski, George. 1989. *American Presidents and the Middle East*. Durham, NC: Duke Univ. Press.
- Lewis, Bernard. 1993. *Islam and the West*. N. Y.: Oxford Univ. Press.
- McAlister, Melani. 2001. *Epic Encounters: Culture, Media, and U. S. Interests in the Middle East, 1945-2000*. Berkeley, CA: Univ. of California Press.
- Mahapatra, Chintamani. 2009. *The US Approach to the Islamic World in Post 9/11 Era*. New Delhi:

Academic Foundation.

Murphy, Richard W. 1997. "Differentiated Containment: U.S. Policy Toward Iran and Iraq," Council on Foreign Relations, July 1, 1997.

Wills, David D. 2003. *The First War on Terrorism: Counter-Terrorism Policy during the Reagan Administration*. Lanham, MD: Rowman and Littlefield.

Circular Telegram From the Department of State to Certain Posts, May 20, 1966. [[http://www.state.gov/www/about\\_state/history/vol\\_xxi/b.html](http://www.state.gov/www/about_state/history/vol_xxi/b.html)]

Diego Garica Camp Justice. [<http://www.globalsecurity.org/military/facility/diego-garcia.htm>]

Memorandum From the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon, March 20, 1970. [<http://www.state.gov/documents/organization/92357.pdf>]

Press Conference of the President, November 15, 1994, Jakarta, Indonesia. [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=49491>]

Remarks by the President to the Jordanian Parliament, October 26, 1994. [<http://www.ibiblio.org/pub/archives/whitehouse-papers/1994/Oct/1994-10-26-Remarks-by-President-to-Jordanian-Parliament>]

Remarks by the President to the Opening Session of the 53rd United Nations General Assembly, September 21, 1998. [[http://www.state.gov/www/global/terrorism/980921\\_pres\\_terror.html](http://www.state.gov/www/global/terrorism/980921_pres_terror.html)]

"Speech on the Threats to America from Terrorist States (July 8, 1985)," in Maureen Harrison and Steve Gilbert (eds.), *The Speeches of Ronald Reagan* (Carlsbad, CA: Excellent Books, 2004), pp. 101–104.

"The US and the Middle East in a changing world: address by Assistant Secretary for Near Eastern and South Asian Affairs Edward P. Djerejian—Transcript," US Department of State Dispatch, June 8, 1992. [[http://findarticles.com/p/articles/mi\\_m1584/is\\_n23\\_v3/ai\\_12467113/](http://findarticles.com/p/articles/mi_m1584/is_n23_v3/ai_12467113/)]